

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月15日現在

機関番号：12301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730438

研究課題名（和文）「平成の大合併」に伴う地域社会の共同性の変容に関する実証的研究

研究課題名（英文）Empirical Research of the Change of Communality in Local Community Caused by “Heisei Municipal Merger”

研究代表者

新藤 慶（SHINDO KEI）

群馬大学・教育学部・准教授

研究者番号：80455047

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、「平成の大合併」に伴う共同性の変容の分析である。ここから、第1に、住民の合併の賛否や合併の成果に対する評価は、居住年数や住民の労働－生活圏と関わりを持つこと、第2に、合併による共同性の変化はあまり認識されていないが、合併賛成派はポジティブな変化を、合併反対派はネガティブな変化を認識しやすいこと、第3に、合併が進んだ都道府県ほど学校統廃合は進むが、社会教育施設の残存率は高いこと、が明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to analyze the change of communality in local community caused by “Heisei municipal merger.” First, residents’ opinions on the merger are related to the years of residence and the residents’ labor-life area. Second, supporters to the merger tend to realize the positive side of the change of communality caused by the merger, and opponents to the merger tend to realize the negative side of the change. Third, in the prefectures that merger has progressed, the number of schools is decreased, however the number of social educational facilities is not reduced too much.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：地域社会学、教育社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：市町村合併、住民、階層、労働－生活圏、共同性

## 1. 研究開始当初の背景

(1)1999年の合併特例法改正を機に、いわゆる「平成の大合併」がスタートした。これにより、1999年3月末で3,232あった市町村は、2012年1月には1,719へとほぼ半減した。このような状況に対し、行政学や財政学の分野では自治体経営に焦点を当てた研究が数多く手がけられた。それに対し、社会学の分野

では、住民の側に視点を置き、合併に伴う人々の社会関係や地域社会全体の変容を解明する研究がいくつか見られていた。

(2)ただし、これらの社会的な研究の知見を生かし、さらなる研究の発展を期するためには、より根本的な問いを立てる必要がある。そこで、「地域社会は地域性と共同性の2つ

の側面を持つ」とする社会学的な地域社会の捉え方にに基づき、市町村合併によって地域性に変容をきたした地域社会は、共同性の側面においてはいかなる状況を呈しているか、を明らかにするという問いを設定することとした。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、「平成の大合併」によって地域社会がいかなる変容を遂げたかを解明することにある。特に地域社会が持つ共同性に着目し、合併前後でそれがどのような様相を呈したかを解明する。これにより、合併による地域社会の変容を把握することを目指す。その際、以下の3つの具体的な課題について、順を追って取り組んでいく。

(1) 合併前後の共同性の実態を把握する。この作業によって、合併が地域社会を変化させる様子を共同性の観点から確認することができる。同時に、合併後もそのままの姿を残す共同性にも目を向け、合併に伴う共同性の変容部分と不変部分の双方を明らかにする。

(2) 旧市町村の共同性を抽出する。「昭和の大合併」や「平成の大合併」を扱った研究では、旧市町村がさまざまな形で残存していることが明らかにされた。これは、合併によって地域性に変容しても、存続し続ける共同性が旧市町村に備わっていることを示している。そこで、共同性の不変部分に着目し、合併によっても左右されない基礎的な地域社会の共同性を引き出す。

(3) 共同性の存立基盤を解明する。存立基盤は、地域社会の諸機構のレベルと、地域住民の生活や意識のレベルの双方から探る。

## 3. 研究の方法

(1) 住民の合併に対する意識や合併論議の関わり、さらに地域社会の共同性の変容を、住民に対する実態調査によって明らかにした。

(2) 地域ごとの差異を検討するため、群馬県旧富士見村（現前橋市）、旧榛名町（現高崎市）、岡山県新見市（旧新見市・大佐町・哲多町・神郷町・哲西町）の3地域で実態調査を行った。

(3) 市町村合併に伴う諸機構の変容を確認するため、教育機構を対象に、マクロレベルでの分析を行った。

## 4. 研究成果

(1) 合併の賛否を決定するうえでは、住民自身の労働－生活圏のあり方、行政サービスに対する見通し、町や村への愛着などの要素が関わっていた。特に大きな影響を持っていたのは行政サービスに対する見通しであり、合併せずともサービスの水準が維持できるのか、合併しなければサービスの水準は著しく低下するのかのいずれの側に立つのかによって、合併の賛否が決まっていた。

一方、就業地域や購買地域として把握される住民の労働－生活圏については、地域によって若干意味合いが異なっていた。すなわち、富士見地区では住民の労働－生活圏のあり方は、あまり合併の賛否には関わっていなかった。それは、富士見地区の場合、就業者の過半数が前橋市に勤務しており、労働－生活圏の大きさにあまり差が生じていなかったことが挙げられる。また、新見市でも、労働－生活圏のあり方が合併の賛否に関連を持つ様子は見られなかった。このことは、すでに新見市の合併の枠組みは、阿新広域事務組合のもと広域行政が進められており、合併したからといって労働－生活圏のあり方に大きな変化が生じると予想される住民がそれほど多くなかったことを示しているものと考えられる。

これに対し、榛名地区では、多数派は榛名地区内で就業しており、労働－生活圏が榛名地区内なのか地区外にも広がっているのかといった論点が意味を持つことになっていた。

(2) 合併論議に関わる住民の意識や行動を説明する際、共通して説明力を持ったのは居住年数であった。居住年数は長いほど合併に反対、短いほど合併に賛成しやすいという傾向を示していた。

(3) 群馬県内の2地域においては、説明力を持った要因として支持グループがあった。保守王国として知られる群馬ならではの要因だと考えられるが、福田赳夫・康夫元首相、中曽根康弘元首相、小淵恵三元首相のそれぞれを流れとするグループが、自民党支持者内に形成されていた。このうち、特に「福田グループ」と「中曽根グループ」の存在が、合併論議に関わっていた。すなわち、相手のグループが合併の賛否のいずれかの側に立つなら、自分たちはその逆に立とうという形で、つねに対立する構図が描かれていた。しかも、その賛否そのものには意味がなく、相手のグループと異なるということに歳代の意味があった。その証左として、富士見地区においては、福田グループは合併反対、中曽根グループが合併賛成であったのに対し、榛名地区においては、福田グループは合併賛成、中曽根グループは合併反対という構図になって

いた。そして、この支持グループの持つ意味は富士見地区でより大きくみられた。

(4) 職業階層という、社会学のなかでは基本とされる属性はほとんど説明力を持っていなかった。この点については、本研究で用いた職業階層カテゴリーに問題がある可能性も否定できないので、今後の検討課題とする必要がある。

(5) 居住地区も、合併論議への住民の関わりを説明する力を持っていた。ただし、これは榛名地区と新見市に生じており、富士見地区ではほとんど見られなかった。その理由として、第1に、旧市町の主導権争いが考えられる。新見市では、旧大佐町・旧哲多町で、他の地域に比べて合併への反対が強くなっていた。このことは、旧新見市への行政機能の集中を懸念しての姿勢だと思われる。実際、旧大佐町からは、最後の町長が新市の市長選に立候補し、旧新見市の最後の市長と一騎打ちとなった（結果は、旧新見市長の勝利）。就労や購買の状況には大きな変化が生じないとしても、行政によって支えられる地域生活については、旧新見市への「集権」による負の影響が懸念されていたことがわかる。

また第2に、昭和の大合併との関連が指摘できる。榛名地区では、昭和の大合併の際に室田町・里見村・久留馬村の3町村が合併して榛名町が誕生した歴史を有していた。それに対し、富士見地区は昭和の大合併を経験しておらず、明治の町村制施行時から一つのまとまりを維持していた。この点で、富士見地区は、富士見地区内の地区ごとに合併に向けた違いが生じるということにはつながりにくい状況を示していた。このように昭和の大合併時の旧町村が、今回の平成の大合併でも一定の意味を持っていたことがわかる。

この点は、合併後に富士見地区では「富士見町」という地名を、新見市でも旧新見市以外は旧町名を住所に残したのに対し、榛名地区では「榛名町」という地名が住所に残らなかったことにも表れている。富士見地区の人々にとっては、「富士見」という地域がごく自然に受け入れられる存在であったのに対し、榛名地区の人々にとっては、昭和の大合併以前の旧町村の方が大きな意味を持ち、「榛名町」という枠組みにはそれほど価値が置かれていなかったものと受け止められる。

(6) 合併の効果については、住民にはあまり認識されていなかった。これは榛名地区・新見市でしか検討できていないが、合併の成果については否定的な評価が多く挙げられていた。榛名地区の場合、この否定的評価の多さは、一部のリーダーを除き、榛名地区においても、住民にとっての地域は「榛名地区」

だったことと関わっている。つまり、榛名地区に重要な地域アイデンティティを持つ住民が多かったにもかかわらず、榛名町誕生以前から生活している地域リーダーたちはそのことの重要性をうまくすくいきれず、高崎市との合併を進めたものと考えられる。その結果、地域の認識が「榛名地区」から高崎市へとうまくスライドできていない住民たちは感覚の面で現状を肯定的に受け入れることができず、合併の効果に対して厳しい評価をしているものと思われる。

一方、新見市では、旧新見市を除く4つの旧町で、否定的評価が多くなっていた。合併によるプラス面での効果が見えないなかで、旧町役場が支局化され、配置される職員が削減されるなど、マイナス面ばかりが目につきやすい状況が生じているものと考えられる。

(7) 共同性に関わっては、「従来の伝統や慣習を重視した方がいい」という考えを否定する者が6割前後にのぼり、安易に従来の共同性を踏襲すべきとは考えていない住民が多数派であった。しかし、合併後に「各地域の歴史、文化、伝統等が失われてきた」とする者は3割弱（否定する者は4割強）、「旧自治体の仲間意識がなかなか取れない」という意見を肯定する者が3割前後（否定する者は約2割）と、これまでの共同性には大きな変化が生じていないことがうかがえる。また、「人や情報の活発な交流が見られるようになった」とについても、これを否定する者が7割を超えていて、人や情報の面から共同性が変化する状況も見出し難い。このように、問題を感じる住民は多いものの、地域文化や社会関係に関わる共同性については、あまり変化が感じられていないことがうかがえる。

(8) これらの共同性の変容の感じ方には、合併の賛否に対する考え方が関わっている。「人や情報の活発な交流が見られるようになった」という点については、合併に賛成の者であるほど、肯定的な意見が多くなっていた。これに対し、「各地域の歴史、文化、伝統等が失われてきた」や「旧自治体の仲間意識がなかなか取れない」という点については、合併に反対である者ほど肯定する傾向が強かった。つまり、共同性の変容といっても、交流が活発になるというポジティブな側面は、合併賛成派によって支持され、かつてあったものが失われる、あるいは旧来のものを引きずっているというネガティブに捉えられる側面については、合併反対派によってより強く認識されていることがわかる。このことから、もともとの合併の賛否が、合併による共同性の変化についての認識に強く影響している側面が見出される。

(9) 合併が教育機構に与えた影響については、都道府県単位の統計を分析することで、以下の諸点が見出された。第1に、地方教育費は、合併に関係なくほぼ一律に減少していた。にもかかわらず、第2に、合併が進展した地域では、より積極的に学校統廃合が推進されていた。これらのことから、学校運営のための教育費が多い、少ないということよりは、市町村合併によって学校統廃合の機運も高めることができるということが、実際の学校統廃合につながっていることがわかる。この点は「昭和の大合併」に関わる研究で指摘されたこととも重なる。

一方、第3に、これとは正反対に、合併が進んだ地域ほど、社会教育施設は維持されていた。この点は、一つには、合併関連運動の担い手が地域エリートであることと関わっているものと考えられる。つまり、地域エリートの一部が、合併推進に協力する代わりに、合併後も公民館など地域施設の維持・拡充を要望し、それに行政が応じている状況を読み取ることができる。また、もう一つの方向として、合併が進んだ地域では、女性やホワイトカラーの教育委員比率が増加していることも関わりを持つものと考えられる。つまり、学校統廃合は、市町村合併の実現と連続して、ある種の「既定路線」となっているために抵抗するのは難しいが、相対的に整理縮小の圧力の弱い社会教育分野では、これら新規参入の教育委員たちが活動することで、結果として拡充が図られるものと推測できる。つまり、市町村合併の流れに乗じて地域社会の教育の「効率化」も進められる傾向にあるが、旧来の地域エリートと、女性やホワイトカラーなど、それまでは地域においては「ノンエリート」であった層との異なる二極から、地域社会の教育を維持・拡充しようという、「効率化」への抵抗の動きも確認できる。今後は都道府県レベルにとどまらず市町村単位での分析や、合併前後の教育委員会の内実に着目した分析も加えながら、さらにこのテーマに関わる研究を精緻化することが求められる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

- ① 新藤慶、「平成の大合併」の展開と地域社会の教育への影響に関する一試論——合併に伴う住民の学習過程の分析を中心として、群馬大学教育学部紀要人文・社会科学編、査読無、61巻、2012、pp. 171-187

- ② 新藤慶、住民運動の展開からみる地域社会学の動向と課題——1970年代後半～1990年代を中心として、新見公立大学紀要、査読有、第31巻、2010、pp. 103-115

〔学会発表〕(計5件)

- ① 新藤慶、市町村合併の進展と地域の教育——昭和・平成の大合併の比較を通して、日本教育社会学会第63回大会、2011.9.23、お茶の水女子大学(東京都)
- ② 新藤慶、市町村合併と住民の労働-生活圏——群馬県内の事例の比較を中心に、第84回日本社会学会、2011.9.17、関西大学(大阪府)
- ③ 新藤慶、昭和・平成の大合併と地域社会の変容、地域社会学会2010年度第4回研究例会、2011.2.5、東京大学(東京都)
- ④ 新藤慶、市町村合併と住民の意識変容——群馬県旧富士見村・旧榛名町の事例を通して、日本教育社会学会第61回大会、2009.9.12、早稲田大学(東京都)
- ⑤ 新藤慶、市町村合併をめぐる住民の意識と関わり——群馬県富士見村・旧榛名町の事例を通して、地域社会学会第34回大会、2009.5.10、岡山大学(岡山県)

〔図書〕(計2件)

- ① 新藤慶、群馬大学教育学部学校教育講座教育社会学研究室、市町村合併の展開過程における住民の行動と意識——群馬県榛名地区を事例として、2011、148
- ② 新藤慶、新見公立短期大学幼児教育学科教育学研究室、市町村合併をめぐる住民の意識と関わり——群馬県富士見地区を事例として、2010、126

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

新藤 慶 (SHINDO KEI)  
群馬大学・教育学部・准教授  
研究者番号：80455047

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし